特許協力条約

REC'D 15 NOV 2005

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

[PC136 RACUPC1 MAN 10]						
関係人又は代理人 今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。 P替類記号 SHIROKIO7PCT						
国際出願番号 PCT/JP2004/012253	国際出願日 (日.月.年) 26.08.2004	優先日 (日.月.年) 10.10.2003				
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. E05B15/02, 65/20						
出願人(氏名又は名称) シロキ工業株式会社						
1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。						
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。						
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. ☑ 附属書類は全部で 2 ページである。						
☑: 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)						
「 第1 欄4. 及び補充欄に示	したように、出願時における国際出願の開	l示の範囲を超えた補正を含むものとこの				

	'			を機関が認定した差替え用紙
b.		配列		形で 5補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 302 号参照)
١.	この	国際予備	請審査報 領	時は、次の内容を含む。
			第 I 欄 第 II 欄 第 IV 欄 第 IV 欄	国際予備審査報告の基礎 優先権 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 発明の単一性の欠如 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを娶付 けるための文献及び説明
			第VI枫 第VII枫 第VII枫	ある種の引用文献 国際出願の不備 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求哲を受理した日 10.03.2005	国際予備審査報告を作成した日 20.10.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (I PEA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 鈴木 秀幹		
郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3285		

第〕	栩	報告の基礎
,	音鼓	に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。
٠.		出願時の言語による国際出願
	-	出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
		□ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
		国際公開 (PCT規則12.4(a))
		国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))
2.		報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され 替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
		出願時の国際出願書類
	V	明細書
		第 1-6 ページ、出願時に提出されたもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	Z	請求の範囲
		第 項、出願時に提出されたもの
		第 <u>1-4</u> 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	Z	図面
		図回 第 1 - 6 (b) <u>ページ</u> /図 出願時に提出されたもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 1 - 6 (b) ページ/図、出願時に提出されたもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		配列表又は関連するテーブル
		配列表に関する補充概を参照すること。
3.		補正により、下記の書類が削除された。
		明細書 第 一請求の範囲 第 項
		日 請求の範囲 第 項
		□ 図面 第 第 ページ/図□ 配列表(具体的に記載すること)
		□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
4.		この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超
₹.	اسا	えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
		□ 明細書 第 ページ
		□ 明細書 第 <u> </u>
		配列表(具体的に記載すること)
		一に配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
* 4	4. ł	こ該当する場合、その用紙に"superseded"と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業_ それを裏付ける文献及び	上の利用可能性についての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に定める見解、 説明	
1. 見解		
新規性(N)	請求の範囲 1-4 請求の範囲	— ^有 — 無
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 <u>1-4</u>	有 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1-4</u> 請求の範囲	有 無
2. 文献及び説明(PCT規則で	70.7)	 .
第5 欄第 27 文献 2: JP200	1071 A(TRW.Inc.)1984,05,29. 行-9行,第2図 2-220956 A(株式会社淀川製鋼所) 08.09,第8-9図	•
くる。 そして、文献1に記載 とは、当業者にとって? また、ベース板部とお	仮部を、折返板部よりもフック側に配置したことが記載さ	るこ
請求の範囲2 文献2には、ベース いる。	返部を、折返板部よりもフック側に配置したことが記載さ	れて
り長く形成することが記 そして、文献 1 に記載	レ部分のうちのフックの回転中心との距離が短い側が長い記載されている。 改載された折り返し部分に関し、フックの中心との距離が短 するように構成することは、当業者にとって容易である。	

第1四個 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細巷及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

- 1. 請求の範囲1及び2には、「棒状部の棒方向に直交する方向の断面は、前記折り返し部分のうちの前記ベース板部側が前記折り返し板部よりも長く形成されている」と記載されているが、図面を参酌するに、「棒状部」は、ベース板部と折返板部の重なる棒状の部材のみを示しており、棒状部の棒方向に直交する断面は、折返板部とベース板部が同じ長さであるように認められるので、上記記載は不明瞭である。
- 2. 請求の範囲3及び4には、「棒状部の棒方向に直交する方向の断面は、前記折り返し部分のうちの前記フックの回転中心との距離が短い側が長い側より長く形成されている」と記載されているが、図面を参酌するに、「棒状部」は、フックの回転中心との距離が短い側と長い側が重なる棒状の部材のみを示しており、棒状部の棒方向に直交する断面は、フックの回転中心との距離が短い側と長い側が同じ長さであるように認められるので、上記記載は不明瞭である。

PCT/JP2004/012253 日本国特許庁 10.3.2005

7

請求の範囲

1. 一方の部材に取り付けられ、他方の部材に回転可能に取り付けられるフックの滞 部と係合することにより二つの部材をロックするストライカであって、

前記一方の部材に取り付けられる取付板部と、

前記取付板部から折り曲げ加工により立設されたベース板部と、

前記ペース板部の前記折り曲げ加工線に沿う方向の一端部から延設された延設部を 前記ペース板部の板面に重ねるように反取付板部側へ折り返して成る折返板部と、を 有し、

前記ペース板部は、前記折返板部よりも前記フック側に配置され、

前記ペース板部と前記折返板部との重なり部に折り返し部分を棒状に残す貫通孔を 形成して成り、前記棒状部を前記フックの溝部との係合部とし、前記棒状部の棒方向 に直交する方向の断面は、前記折り返し部分のうちの前記ペース板部側が前記折返板 部側より長く形成されていることを特徴とするストライカ。

2. 一方の部材に取り付けられ、他方の部材に回転可能に取り付けられるフックの溝 部と係合することにより二つの部材をロックするストライカであって、

前記一方の部材に取り付けられる取付板部と、

前記取付板部から折り曲げ加工により立設されたベース板部と、

前記ペース板部の前記折り曲げ加工線に沿う方向の一端部から延設された延設部を 反取付板部側へ折り返して成る棒状部と、を有し、

前記ベース板部は、前記折返板部よりも前記フック側に配置され、

前記ペース板部には、前記棒状部を残すように貫通孔が形成され、前記棒状部を前/記フックの構部との係合部とし、前記棒状部の棒方向に直交する方向の断面は、前記折り返し部分のうちの前記ペース板部側が前記折返板部側より長く形成されていることを特徴とするストライカ。

3. 一方の部材に取り付けられ、他方の部材に回転可能に取り付けられるフックの溝部と係合することにより二つの部材をロックするストライカであって、

前記一方の部材に取り付けられる取付板部と、

前記取付板部から折り曲げ加工により立設されたペース板部と、

前記ペース板部の前記折り曲げ加工線に沿う方向の一端部から延設された延設部を 前記ペース板部の板面に重ねるように反取付板部側へ折り返して成る折返板部と、を 有し、

PCT/JP 2004/012253 日本国特許庁 10.3.2005

7/1

前記ベース板部と前記折返板部との重なり部に折り返し部分を棒状に残す貫通孔を 形成して成り、前記棒状部を前記フックの溝部との係合部とし、前記棒状部の棒方向 に直交する方向の断面は、前記折り返し部分のうちの前記フックの回転中心との距離 が短い側が長い側より長く形成されていることを特徴とするストライカ。

4. 一方の部材に取り付けられ、他方の部材に回転可能に取り付けられるフックの溝部と係合することにより二つの部材をロックするストライカであって、

前記一方の部材に取り付けられる取付板部と、

前記取付板部から折り曲げ加工により立設されたベース板部と、

前記ペース板部の前記折り曲げ加工線に沿う方向の一端部から延設された延設部を反取付板部側へ折り返して成る棒状部と、を有し、

前記ペース板部には、前記棒状部を残すように貫通孔が形成され、前記棒状部を前記フックの溝部との係合部とし、前記棒状部の棒方向に直交する方向の断面は、前記折り返し部分のうちの前記フックの回転中心との距離が短い側が長い側より長く形成されていることを特徴とするストライカ。